

有価証券報告書

第90期 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第90期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び売上の状況】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 田 泰 弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 木 村 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成16年3月	第87期 平成17年3月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	171,178	180,107	180,660	199,976	197,386
経常利益 (百万円)	3,173	4,648	4,060	5,737	8,663
当期純利益 (百万円)	1,388	3,509	1,565	2,689	6,771
純資産額 (百万円)	58,821	61,578	64,208	67,983	79,677
総資産額 (百万円)	171,078	177,781	177,768	180,856	182,427
1株当たり純資産額 (円)	609.87	651.26	679.41	722.62	847.49
1株当たり当期純利益 (円)	14.07	36.31	16.26	28.53	72.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.31	34.08	15.90	28.07	—
自己資本比率 (%)	34.4	34.6	36.1	37.6	43.7
自己資本利益率 (%)	2.4	5.8	2.5	4.1	9.2
株価収益率 (倍)	27.3	14.6	33.4	17.5	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,271	6,068	△178	4,790	14,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,134	12,424	△4,982	△213	△6,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,825	△11,431	△887	△5,010	△556
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,618	27,680	21,645	21,878	30,110
従業員数 (人)	5,742	5,491	5,413	5,508	5,472
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	170,562	179,512	180,215	196,795	192,732
経常利益 (百万円)	2,494	4,272	3,705	4,988	7,392
当期純利益 (百万円)	1,127	3,431	1,476	2,382	5,752
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	57,325	60,007	62,555	66,212	69,922
総資産額 (百万円)	163,317	170,368	169,553	170,699	163,421
1株当たり純資産額 (円)	594.39	634.71	661.97	703.80	743.73
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.41	35.56	15.38	25.27	61.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.94	33.38	15.06	24.88	—
自己資本比率 (%)	35.1	35.2	36.9	38.8	42.8
自己資本利益率 (%)	2.0	5.8	2.4	3.7	8.5
株価収益率 (倍)	33.7	14.9	35.3	19.7	7.8
配当性向 (%)	87.6	30.9	65.0	39.6	16.3
従業員数 (人)	5,308	5,071	4,859	4,816	4,755

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額11円及び1株当たり中間配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ヶ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
- 平成15年11月 台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更(現・連結子会社)
- 平成17年 2月 大阪証券取引所への上場を廃止
- 平成19年10月 株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡
株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力㈱との工事委託契約により施工しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービス及びゼネラルヒートポンプ工業㈱が下請施工している。

また、ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、ヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDについては、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

その他の事業

当社及び㈱トーエネックサービスは、商品を販売している。

㈱トーエネックサービスは、土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を行っている。

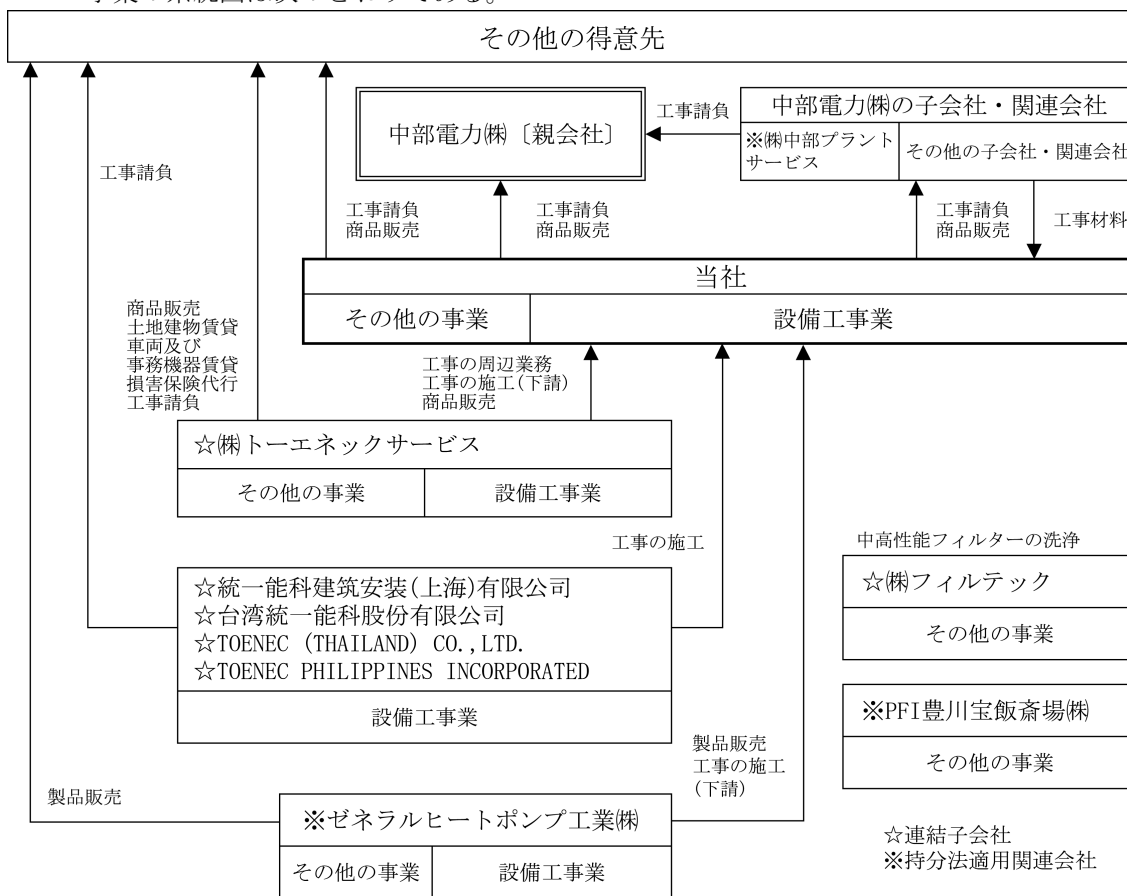
㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。

P F I 豊川宝飯齋場㈱は、P F I 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



☆連結子会社
※持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.10	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 8名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2 (注) 3	名古屋市中区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工事用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	35	その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国	2 (百万US\$)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2 (注) 3	中华民国(台湾)	8 (百万NT\$)	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49 [41]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2 (注) 3	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ゼネラルヒートポン プ工業(株)	名古屋市緑区	27	その他の事業	所有 30	営業上の取引 当社が工事を発注してい る。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他の事業	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・ 維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行ってい る。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサー ビス	名古屋市熱田区	240	その他の事業	所有 20	特になし

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 特定子会社に該当しない。
3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,834
その他の事業	128
全社(共通)	510
合計	5,472

- (注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,755	43.56	22.73	6,781,289

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成20年3月末現在の組合員数は3,778名であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業種・規模間の格差が見られるものの全体の企業収益が改善する中、輸出や設備投資は増加し、回復基調で推移した。

当業界においては、民間設備投資は増加しているものの、公共工事は低減傾向にあり、企業間競争の激化による工事の低価格傾向が続く中、材料・外注労務費が増加するなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況下において、当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画の中間年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の整備 ④企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進した。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視の選別受注や元請工事の受注戦略に全社一丸となって取り組んだ。

その結果、事業再編により中部電力(株)の子会社である(株)シーテックへ譲渡した変電・送電・工務地中線に係る事業の減収があったものの、売上総利益の大幅な改善、持分法適用会社の増加、事業譲渡益3,996百万円を計上したことなどを受け、当連結会計年度の売上高は197,386百万円（前連結会計年度比1.3%減少）、経常利益は8,663百万円（前連結会計年度比51.0%増加）、当期純利益は6,771百万円（前連結会計年度比151.7%増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(設備工事業)

設備工事業は、一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にあったが、利益重視の選別受注等により、完成工事高191,782百万円（前連結会計年度比1.2%減少）、営業利益12,044百万円（前連結会計年度比34.8%増加）となった。

(その他の事業)

その他の事業は、卸売・小売業収入が減少したが、リース収入が増加したことにより、売上高11,277百万円（前連結会計年度比0.2%減少）、営業利益513百万円（前連結会計年度比2.4%増加）となった。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したため、前連結会計年度に比して8,231百万円増加して30,110百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,824百万円の資金増加（前連結会計年度に比して10,034百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益11,294百万円、減価償却費3,763百万円、売上債権の減少10,573百万円、未成工事支出金の減少6,501百万円による資金増加が、仕入債務の減少13,185百万円、退職給付引当金の減少1,115百万円、法人税等の支払額3,825百万円による資金減少を上回ったことなどが影響した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はあったものの、有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出などにより6,052百万円の資金減少（前連結会計年度に比して5,839百万円減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより556百万円の資金減少（前連結会計年度に比して4,454百万円増加）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)
設備工事業	186,983	179,633
その他の事業	—	—
合計	186,983	179,633

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)
設備工事業	194,150	191,782
その他の事業	5,825	5,603
合計	199,976	197,386

- (注) 1 当社グループは設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	75,812	37.9
当連結会計年度	中部電力㈱	77,572	39.3

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	配電線工事	1,102	71,454	72,557	71,357	1,199	100	1,199	71,454
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,955	7,142	11,098	5,042	6,055	23.8	1,440	5,068
	地中線工事	2,228	5,812	8,040	5,339	2,701	28.1	758	5,642
	通信工事	2,733	13,151	15,885	13,001	2,884	36.4	1,048	13,687
	屋内線工事	47,749	75,247	122,996	83,926	39,069	26.9	10,522	87,454
	空調管工事	6,554	10,213	16,768	11,687	5,081	22.3	1,133	11,721
	計	64,324	183,022	247,347	190,354	56,992	28.3	16,104	195,029
第90期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	配電線工事	1,199	71,560	72,760	71,591	1,168	100	1,168	71,560
	発電・送電・変電・ 土木工事	6,055	3,071	9,126	2,520	—	—	—	2,333
	地中線工事	2,701	6,322	9,024	6,020	3,004	37.9	1,138	6,399
	通信工事	2,884	14,843	17,728	15,947	1,780	39.1	696	15,594
	屋内線工事	39,069	69,331	108,401	79,123	29,277	18.2	5,335	73,936
	空調管工事	5,081	9,797	14,878	11,561	3,317	20.2	670	11,098
	計	56,992	174,926	231,919	186,764	38,548	23.4	9,009	180,923

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
ただし、「発電・送電・変電・土木工事」については、事業譲渡により手持工事高6,606百万円(うち施工高1,254百万円)を(株)シーテックへ移管している。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力(株)との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	配電線工事	11.2	0.1	88.7	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	81.3	18.7	—	100
	地中線工事	75.1	24.9	—	100
	通信工事	65.6	34.4	—	100
	屋内線工事	29.3	70.7	—	100
	空調管工事	26.2	73.8	—	100
第90期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	配電線工事	9.8	0.1	90.1	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	79.0	21.0	—	100
	地中線工事	87.5	12.5	—	100
	通信工事	89.8	10.2	—	100
	屋内線工事	24.5	75.5	—	100
	空調管工事	25.8	74.2	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	配電線工事	63,300	44	8,013	71,357
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,482	7	1,553	5,042
	地中線工事	4,463	21	853	5,339
	通信工事	128	589	12,282	13,001
	屋内線工事	2,772	4,474	76,679	83,926
	空調管工事	1,250	513	9,923	11,687
	計	75,397	5,651	109,305	190,354
第90期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	配電線工事	64,248	71	7,271	71,591
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,888	0	632	2,520
	地中線工事	5,005	0	1,014	6,020
	通信工事	114	583	15,249	15,947
	屋内線工事	3,896	4,914	70,313	79,123
	空調管工事	1,959	113	9,488	11,561
	計	77,112	5,683	103,968	186,764

(注) 1 第89期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

トヨタ自動車(株)	技術第10工場建設設備工事
鈴鹿市	鈴鹿市新庁舎建設電気設備工事
法務省	平成16年度名古屋刑務所収容棟等新営（電気設備）工事
(株)竹中工務店	（仮称）名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事
中部電力(株)	幸田新三河線新設（1期）工事（第2工区）

第90期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

清水建設(株)	シャープ(株)亀山工場第2工場3期展開工事
桑名市	桑名市民会館リニューアル（電気設備）工事
中部電力(株)	シャープ(株)亀山工場瞬低補償受託設備設置工事
鹿島建物総合管理(株)	（仮称）中丸子ツインタワー新築工事
大成建設(株)	中央合同庁舎7号館整備事業（電気設備工事）

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第89期	中部電力(株)	75,397	38.3	411	0.2	75,808	38.5
第90期	中部電力(株)	77,112	40.0	452	0.2	77,564	40.2

④ 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,001	1	165	1,168
発電・送電・変電・土木工事	—	—	—	—
地中線工事	2,074	345	584	3,004
通信工事	22	306	1,451	1,780
屋内線工事	236	5,372	23,667	29,277
空調管工事	87	8	3,221	3,317
計	3,423	6,034	29,090	38,548

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

大成建設(株)	上大岡C南地区再開発事業施設建築物建設工事	平成22年 2月完成予定
千葉刑務所	千葉刑務所収容棟等新営（電気設備）工事	平成21年 3月完成予定
(株)東芝	四日市工場240棟第3期電気設備工事（その1）	平成20年 5月完成予定
中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 山田トンネル～亀尾島トンネル間照明設備工事	平成20年 9月完成予定
愛知県	県庁本庁舎耐震等改修工事	平成21年12月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

第89期、第90期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者51.7%、その他48.3%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第90期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第89期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第90期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
電線類	3,245	3,024	3,105	2,922
その他工事用材料	2,248	2,144	1,981	1,879
家庭用電気器具他	947	798	885	739
計	6,440	5,967	5,972	5,541

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、「持続的な成長戦略の推進」をスローガンとした中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）の最終年度として諸施策の達成を基本として取り組む。また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であるにとらえ、下記の6点を重要課題に掲げ、課題克服に向け総力を結集し、グループ全体の企業価値最大化を目指していく所存である。

1. コア事業の営業力・施工力強化による元請受注の確保
2. 選別受注と価格交渉力強化による利益の確保
3. コストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
4. 中部電力㈱との協働営業によるエネルギーソリューション事業の強化
5. 保有技術を活かした周辺業務の拡大による受注の確保
6. 内部統制システムの適正な運用とリスク管理の徹底

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

財政状態及び経営成績の変動

(電力会社向け売上高について)

当社は、中部電力(株)の子会社であるが、近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は抑制傾向にある。

当社グループは、こうした経営環境下において、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集し取り組んでいるが、中部電力(株)向け売上高が大幅に変動する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(一般得意先向け売上高について)

当社は、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。今後もコスト削減に努力していくが、民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(完成工事原価の変動リスク)

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事に用いる材料費が高騰する可能性がある。また、電気不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(工事施工に係る事故・災害等のリスク)

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築している。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しているが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(会社分割の実施について)

当社と(株)シーテックは、平成19年5月31日に締結した会社分割契約に従い、平成19年10月1日を効力発生日として、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務を(株)シーテックに分割し、また、(株)シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を実施した。

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 (企業結合等関係)」を参照

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、284百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備における故障・劣化診断システムの研究開発

お客さま設備の長期連続した安定操業に貢献する装置やシステムの研究開発を行っている。

近年の複雑化した産業界のシステムでは、機器単体の故障がシステム全体に影響を及ぼし多大な経済的損失を与えるため、電気機器の故障・劣化の診断技術の確立が重要である。

本研究は長期を要する課題として多年度に渡り継続して進めてきており年度ごとに診断対象を広げている。16年度にはケーブル、変圧器及び遮断器等の電気設備について、17年度～19年度に回転機等の故障劣化診断について、計6件の特許を申請中である。19年度には「故障・劣化診断システム」のうち電気機器巻線の診断について特許1件を申請し、それを応用する実用レベルの診断装置の試作機を製作した。この検証を20年度に行なう予定である。

(2) 電気設備の電源品質問題に関する研究

需要家内の電源品質をシミュレーションにより評価する技術の開発を行っている。

IT化が進む一方で分散型電源の導入も増えており、需要家内の電気設備は常に一定品質の電源供給が求められる。近年の複雑化した設備と多様な発電設備の導入下では、瞬時電圧低下や発電装置故障の発生時に電源品質が正常に維持される保証はなく、シミュレーションによる評価技術は有用である。

平成18年度までに各種設備や負荷装置のモデル化を終え、平成19年度からはこれらのモデルの妥当性検証を進めている。また、特に瞬時電圧低下が需要家構内の電源品質に及ぼす影響について、事例の調査を行うとともにシミュレーションによる解析、検証を行っている。

工事施工部門における主な研究開発

作業負担軽減に関する研究

当社独自に開発した「作業負担評価算定式」に、作業頻度は少ないものの、作業者に与える身体的影響度の大きい作業を評価するための「リスク評価」を加え、総合評価を行った。その結果を基に、開発・改良テーマの優先順位を決め、機能系統図法により改善方法を明確化し、中期の作業負担軽減に関する計画を立案した。

この計画に基づき、太物電線の引上げ作業の改善を目的に開発した「DVカムラー」は、量産品における性能試験において実用化に十分適用できるレベルに達したことから仕様確認の後、全社へ配備する予定である。これにより、作業時間の短縮による省力化及び効率化が図れる。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高197,386百万円（前連結会計年度比2,589百万円減少）、営業利益7,566百万円（前連結会計年度比2,260百万円増加）、経常利益8,663百万円（前連結会計年度比2,926百万円増加）となった。売上高の減少の主な要因は、通信工事の売上高の増加はあったものの、屋内線工事における当期受注工事高が大幅に減少したとともに、(株)シーテックとの事業再編に伴い、変電・送電・工務地中線に係る工事を移管したことによるものである。営業利益の増加の主な要因は、採算性を重視した選別受注の推進による不採算工事の減少など受注粗利益率の改善、施工効率の向上などにより、売上総利益率が改善したことによるものである。経常利益の増加の主な要因は、持分法適用会社が増加したことによるものである。

また、当期純利益は6,771百万円（前連結会計年度比4,081百万円増加）となった。これは、主に営業利益の増加と事業譲渡益によるものである。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の28.53円に対して72.00円となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益改善に伴う民間設備投資は増加するものの建設市場の低価格競争が予想される。また、国・地方の財政を反映した公共投資の縮減、電力自由化を背景とした電力設備投資の圧縮などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況下において、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を策定している。

中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すとともに、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにある。

中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりである。

①収益向上を目指した受注戦略の推進

コア事業の受注強化・元請工事の拡大、コスト競争力の強化、エネルギーソリューション事業の強化、新規・新領域事業の開拓

②経営効率の向上

全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築、経営資源の再配備と固定費の削減、組織総合力の強化

③経営管理体制の整備

C S Rに対する取り組み強化、リスク管理体制の強化、当社グループ経営管理体制の強化

④企業風土の改革

人材の育成強化、活力ある職場づくり

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して1,570百万円増加し、182,427百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末に比して10,123百万円減少し102,749百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の67,983百万円から79,677百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から43.7%へと改善した。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は39,296百万円であり、流動比率は160.5%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況についてであるが、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益11,294百万円や売上債権の減少10,573百万円、減価償却費3,763百万円、未成工事支出金の減少6,501百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少13,185百万円や退職給付引当金の減少1,115百万円などの資金減少要因のほか、法人税等の支払い3,825百万円を上回ったため、当連結会計年度では14,824百万円の資金増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券や有形固定資産の取得による支出等により6,052百万円の資金減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い938百万円の資金減少などにより556百万円の資金減少となっている。

この結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、30,110百万円となり、前連結会計年度より8,231百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金）は、前連結会計年度末に比して549百万円増加した。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、厳しい事業環境及び入手できる情報に基づき経営方針を立案するよう努めている。平成15年6月より、変化の著しい経営環境に対応できる組織体制として取締役会の構成人員を少数化（半減）するとともに、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明化の向上に努めている。

また、会社法の施行に伴い内部統制システム（会社の業務の適正を確保するための体制）の基本方針を決議し、公正・透明性を中心とした体制を有効に機能させ、ステークホルダーから信頼される企業を目指す。

（注） 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事中機械・工具の購入を行い、その総額は1,272百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は3,277百万円であった。

(注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,540	59	62,164 (5,831)	1,926	3,527	152	
教育センター (名古屋市南区)		2,386	46	26,056 (73)	2,516	4,950	60	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	1,921	192	24,357 (721)	2,975	5,089	913	
東京本部 他7事業所	設備工事業	7,227	297	369,635 (34,421)	17,190	24,715	3,630	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					面積 (㎡)	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	設備工事業 その他の事業	363	7,370	1,011 (-)	59	108	7,901	168	
	名古屋支店 他7事業所		239	78	- (-)	-	837	1,154	371	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は492百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	13,221	253	
	建物	2,048	71	

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
(株)トーエネック サービス	土地	1,011	59		
	建物	3,698	287		
	リース資産	貨物乗用車等		796	
		電子計算機及び事務用機器		149	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	7	6	0
	事務用機器	122	5	6
	その他機器	165	3	8
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	29	5	1
	貨物乗用車等	248	5	44
	事務用機器	32	5	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	28	201	65	—	5,214	5,559	—
所有株式数(単元)	—	9,349	320	52,719	3,039	—	30,011	95,438	1,211,954
所有株式数の割合(%)	—	9.80	0.34	55.24	3.18	—	31.44	100	—

(注) 1 自己株式2,634,521株は、「個人その他」に2,634単元及び「単元未満株式の状況」に521株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,218	6.43
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,599	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,120	1.16
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,061	1.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	891	0.92
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	682	0.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	489	0.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	486	0.50
計	—	61,883	64.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,634千株(2.73%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,634,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,804,000	92,804	—
単元未満株式	普通株式 1,211,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,804	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式521株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,634,000	—	2,634,000	2.73
計	—	2,634,000	—	2,634,000	2.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71,979	38,816,728
当期間における取得自己株式	7,926	4,049,602

当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増)	8,980	4,164,248	972	451,756
保有自己株式数	2,634,521	—	2,641,475	—

当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第90期）の配当については、内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額
平成19年10月31日取締役会決議	470	5
平成20年 6月26日定時株主総会	470	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	391	548	597	625	610
最低(円)	301	340	450	392	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	588	600	610	592	535	492
最低(円)	505	526	573	460	481	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		野田 泰 弘	昭和17年 5月 7日生	平成15年 6月 " 17年 6月 中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)2	21
代表取締役 専務取締役	秘書室、総 務部統括	宮原 義 尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 中部電力株式会社支配人 技術開発本 部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリューショ ン事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術開発 室、エネルギーソリューション事業 部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューション事 業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューション事 業部管掌 当社専務取締役 経営全般に関し社長 を補佐 経営企画室、技術開発室、エ ネルギーソリューション事業部管掌 当社専務取締役 経営全般に関し社長 を補佐 秘書室、総務部統括(現)	(注)2	16
常務取締役	情報システ ム部統括 情報通信本 部長	桂川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 18年10月 " 19年 6月 " 20年 6月 中部電力株式会社支配人 技術開発本 部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長代理 当社取締役 情報通信本部長 当社取締役 情報通信本部長 情報シ ステム室管掌 当社取締役 情報通信本部長兼情報シ ステム室長 当社常務取締役 情報通信本部長兼情 報システム室長 当社常務取締役 情報通信本部長 情 報システム室管掌 当社常務取締役 情報システム部統括 情報通信本部長(現)	(注)2	12
常務取締役	東京本部長	三河 正 宏	昭和21年 5月 9日生	平成13年 4月 " 13年 7月 " 15年 7月 " 16年 6月 " 19年 6月 株式会社三井住友銀行上席推進役 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役 当社常務取締役 東京本部長(現)	(注)2	4
常務取締役	安全環境部 統括 配電本部長	田中 豊 夫	昭和23年 9月11日生	平成15年 7月 " 17年 6月 " 20年 6月 中部電力株式会社支配人 長野支店長 当社取締役 配電本部長 安全環境部 管掌 当社常務取締役 安全環境部統括 配 電本部長(現)	(注)2	16
常務取締役	経営企画室 分担、資材 部統括	和田 秀 俊	昭和25年12月16日生	平成19年 7月 " 20年 6月 中部電力株式会社常務執行役員 販売 本部 営業部長 当社常務取締役 経営企画室分担 資 材部統括(現)	(注)2	—
取締役	岡崎支店長	平田 健 治	昭和24年 7月10日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 " 17年 6月 " 18年 6月 当社入社 当社理事 営業本部営業企画部長兼調 査グループ長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 岡崎支店長(現)	(注)2	12
取締役	営業本部エ ネルギーソ リューション 事業部長	山田 博 志	昭和23年12月 3日生	平成15年 7月 " 17年 6月 " 20年 6月 中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 当社取締役 エネルギーソリューショ ン事業部長 当社取締役 営業本部エネルギーソリ ューション事業部長(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業部分担 営業本部長	丹羽 幹夫	昭和23年10月29日生	昭和48年 2月 平成15年 6月 " 17年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 20年 6月 当社入社 当社理事 名古屋本部営業部長 当社理事 名古屋本部営業部長兼営業第一グループ長 当社執行役員 営業本部副本部長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 海外事業部分担 営業本部長(現)	(注)2	8
取締役	教育センター一分担 人事部長	山内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 " 18年 1月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 当社入社 当社理事 秘書室長 当社理事 人事部長 当社取締役 人事部長 当社取締役 人事部長 教育センター管掌 当社取締役 教育センター一分担 人事部長(現)	(注)2	9
取締役 (非常勤)		久米 雄二	昭和24年 7月14日生	平成19年 6月 " 19年 6月 中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長(現) 当社取締役(現)	(注)2	1
取締役	経理部長	三浦 務	昭和24年 2月25日生	昭和46年 4月 平成17年 6月 " 20年 6月 当社入社 当社理事 経理部長 当社取締役 経理部長(現)	(注)2	4
取締役	技術開発室統括 営業本部副本部長	森田 務	昭和22年 7月17日生	昭和46年 2月 平成16年 7月 " 18年 6月 " 19年 7月 " 20年 6月 当社入社 当社理事 東京本部工事部長 当社執行役員 技術本部長 当社執行役員 営業本部副本部長兼工事審査部長 当社取締役 技術開発室統括 営業本部副本部長(現)	(注)2	5
監査役 (常勤)		富田 敏夫	昭和23年 6月18日生	平成11年11月 " 13年 7月 " 14年 8月 " 15年 7月 " 19年 6月 " 20年 6月 株式会社東海銀行 大森支店長 当社理事 企画室副室長 当社理事 企画室副室長兼企画グループ長 当社執行役員 岐阜支店長 当社理事 総務部長 当社監査役(現)	(注)3	8
監査役 (常勤)		熊谷 廣一	昭和27年 8月 8日生	平成17年 7月 " 19年 6月 中部電力株式会社 監査役室長 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役 (非常勤)		伊藤 哲	昭和 9年10月15日生	昭和38年 9月 平成15年 6月 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)4	10
監査役 (非常勤)		石原 真二	昭和29年11月 3日生	昭和60年 4月 平成19年 6月 名古屋弁護士会登録、石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 当社監査役(現)	(注)4	—
計						135

- (注) 1 監査役 伊藤哲、石原真二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 富田敏夫、熊谷廣一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 伊藤哲、石原真二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、平成15年6月から執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員の構成は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
※執行役員	野田泰弘	秘書室、総務部統括
※執行役員	宮原義尚	情報システム部統括 情報通信本部長
※執行役員	桂川篤	東京本部長
※執行役員	三河正宏	安全環境部統括 配電本部長
※執行役員	田中豊夫	資材部統括
※執行役員	和田秀俊	岡崎支店長
※執行役員	平田健治	営業本部エネルギーソリューション事業部長
※執行役員	山田博志	営業本部長
※執行役員	丹羽幹夫	人事部長
※執行役員	山内忠	経理部長
※執行役員	三浦務	技術開発室統括 営業本部副本部長
※執行役員	森田務	配電本部配電統括部長
執行役員	高瀬豊	名古屋支店長
執行役員	森山泰正	静岡支店長
執行役員	関口幸雄	岐阜支店長
執行役員	伊藤堯	三重支店長
執行役員	岡本章	海外事業部長
執行役員	安井善隆	配電本部地中線部長
執行役員	浅見繁	教育センター所長
執行役員	伊藤元行	経営企画室長
執行役員	大脇久生	長野支店長
執行役員	奥平雅男	東京本部副本部長兼営業部長
執行役員	小宮山司	

※印は、取締役兼務者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信頼を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。具体的には、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門・3本部・2事業部の各担当役員以下に委譲している。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議については、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っている。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は取締役12名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は2名）で監査役会を構成しており、取締役会・経営会議やその他重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行の監査を実施している。

当社の内部統制システム体制としては、配電本部、情報通信本部、営業本部の3本部、エネルギーソリューション事業部、海外事業部の2事業部及び管理部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行うとともに業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」を中心に、社長の諮問機関として経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う「新規事業推進委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う「コンプライアンス推進委員会」を設けている。また、管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

② リスク管理体制の整備の状況

職位ごとの責任と役割を中心とした教育、各部門ごとの実務教育・主管部署による統制と監視の強化等を行うとともに、リスクに関する情報伝達方法を定めるなど、会社規程等に基づき、リスク管理の徹底を図っている。

また、当社の個人情報保護に対する基本的な考え方を示した「個人情報保護基本方針」及び当社における個人情報の取扱いについてホームページに掲載しているほか、個人情報の厳正な取扱い等を図るため、会社規程等を整備するとともに、日常業務における適切な取扱いに努めている。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営考査室が専任部署として、4名体制により、定型業務及び特命事項の考査を実施している。

監査役監査については、社内監査役2名、社外監査役2名の計4名に専任スタッフを加え、適法性監査を実施している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が内部監査をつかさどる経営考査室から考査テーマ・目的などの事前説明、結果報告を受けている。また、監査役は会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 稲越千束	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 岡野英生	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 鬼頭潤子	あずさ監査法人

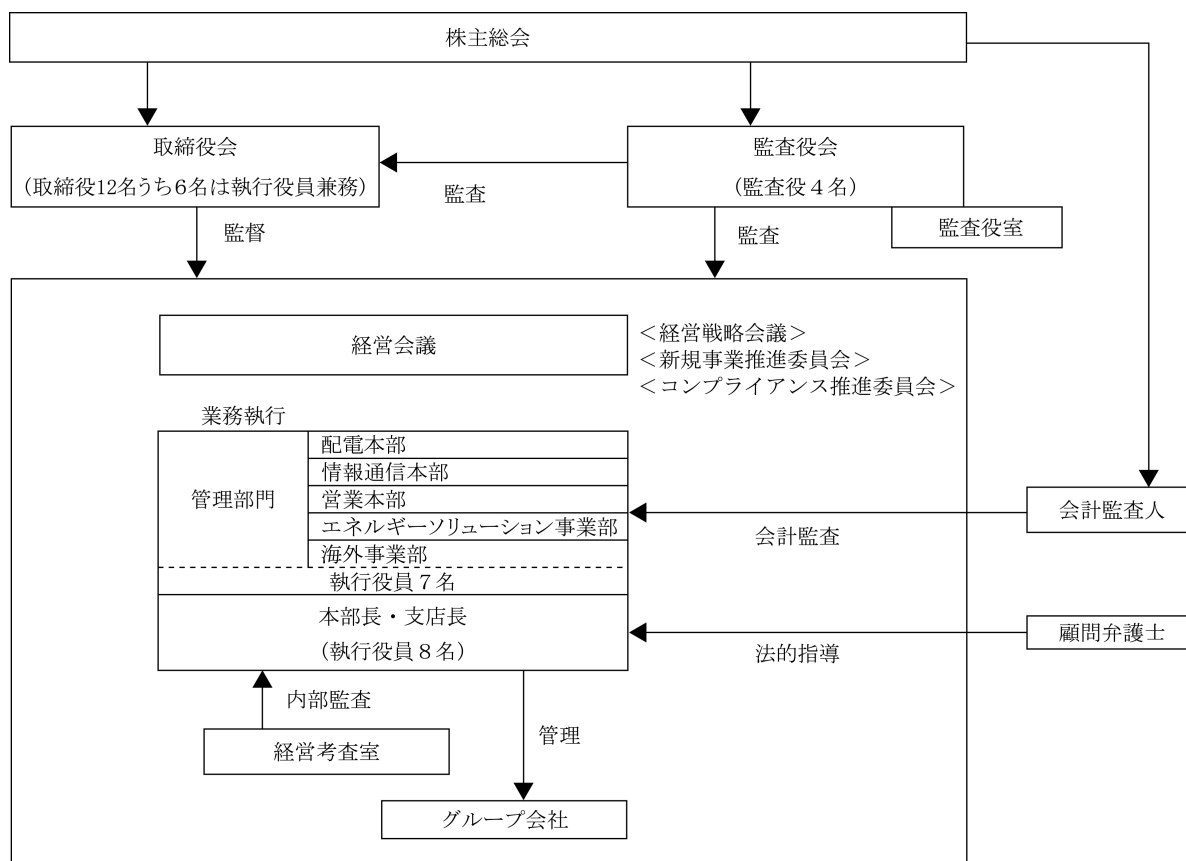
また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補4名、その他11名である。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役のうち1名は、主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘し、他の1名は主に弁護士の見地からの監査機能を強化するため招聘している。特に取引関係等はない。

⑥ コーポレートガバナンス体制図

平成20年3月31日現在



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区分	支払人員（人）	支払総額（百万円）
取締役	13	228
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	44 (6)

(注) 支払総額には、平成20年6月26日開催の第90回定時株主総会決議に基づく取締役賞与の総額35百万円及び監査役賞与の総額7百万円がそれぞれ含まれている。

(3) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	支払額 （百万円）
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35
上記以外の業務に基づく報酬	3

(4) 責任免除に関する定款の定め概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

(5) 責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

② 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、第89期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第90期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第89期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人朝見会計事務所により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第90期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第89期連結会計年度の連結財務諸表及び第89期の財務諸表	監査法人朝見会計事務所
第90期連結会計年度の連結財務諸表及び第90期の財務諸表	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		21,798		25,508	
2 受取手形・ 完成工事未入金等	※4	57,581		46,132	
3 有価証券		1,002		14,012	
4 未成工事支出金等		17,721		10,393	
5 繰延税金資産		1,160		344	
6 その他		7,376		8,231	
貸倒引当金		△361		△330	
流動資産合計		106,278	58.8	104,291	57.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		42,704		41,600	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		29,509		27,072	
(3) リース資産		2,264		2,218	
(4) 土地		25,685		24,669	
(5) 建設仮勘定		—		178	
減価償却累計額		△51,078		△48,158	
有形固定資産合計		49,085		47,580	
2 無形固定資産		1,095		1,310	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 2	11,562		15,682	
(2) 繰延税金資産		10,940		11,978	
(3) その他	※2	2,994		2,856	
貸倒引当金		△1,101		△1,273	
投資その他の資産合計		24,396		29,245	
固定資産合計		74,577	41.2	78,136	42.8
資産合計		180,856	100	182,427	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		51,930		42,345	
2 短期借入金		6,322		7,299	
3 未払費用		5,219		6,457	
4 未払法人税等		2,801		3,073	
5 未成工事受入金		3,786		3,541	
6 役員賞与引当金		33		42	
7 工事損失引当金		1,530		162	
8 その他		1,342		2,071	
流動負債合計		72,968	40.3	64,994	35.6
II 固定負債					
1 長期借入金		4,281		3,853	
2 退職給付引当金		35,385		33,620	
3 役員退職慰労引当金		208		264	
4 繰延税金負債		11		—	
5 その他		18		16	
固定負債合計		39,904	22.1	37,755	20.7
負債合計		112,873	62.4	102,749	56.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,680	4.3	7,680	4.2
2 資本剰余金		6,838	3.8	6,839	3.8
3 利益剰余金		47,219	26.1	59,955	32.9
4 自己株式		△1,189	△0.7	△1,224	△0.7
株主資本合計		60,549	33.5	73,250	40.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,624	2.5	2,646	1.4
2 繰延ヘッジ損益		2,842	1.6	3,770	2.1
3 為替換算調整勘定		△33	△0.0	10	0.0
評価・換算差額等合計		7,433	4.1	6,426	3.5
純資産合計		67,983	37.6	79,677	43.7
負債純資産合計		180,856	100	182,427	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		199,976	100	197,386	100
II 売上原価					
完成工事原価		179,169	89.6	173,127	87.7
売上総利益					
完成工事総利益		20,806	10.4	24,258	12.3
III 販売費及び一般管理費	※1 2	15,500	7.7	16,692	8.5
営業利益		5,306	2.7	7,566	3.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		59		183	
2 受取配当金		181		168	
3 貸地貸家料		189		161	
4 持分法による投資利益		—		571	
5 雑収入		118	548	234	1,319
0.3					0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		76		157	
2 為替差損		—		44	
3 雑支出		42	118	20	221
0.1					0.1
經常利益		5,737	2.9	8,663	4.4
VI 特別利益					
1 事業譲渡益		—		3,996	
2 前期損益修正益	※3	26		—	
3 固定資産売却益	※4	53		233	
4 貸倒引当金戻入益		—		78	
5 投資有価証券売却益		324		16	
6 親会社株式売却益		567	972	—	4,324
0.4					2.2
VII 特別損失					
1 事業譲渡等関係費用		—		71	
2 固定資産除売却損	※5	282		146	
3 減損損失	※6	—		714	
4 投資有価証券売却損		14		1	
5 貸倒引当金繰入額		369		185	
6 有価証券等評価損		237		11	
7 燃料関連事業解約損		—		562	
8 転籍加算金		151	1,054	—	1,693
0.5					0.9
税金等調整前当期純利益		5,655	2.8	11,294	5.7
法人税、住民税及び 事業税		2,750		4,095	
法人税等調整額		214	2,965	427	4,523
1.5					2.3
当期純利益		2,689	1.3	6,771	3.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	6,837	45,652	△990	59,180
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△472		△472
利益処分による役員賞与の支給			△28		△28
剰余金の配当(中間配当)			△470		△470
当期純利益			2,689		2,689
連結子会社の増加			△160		△160
持分法適用会社の増加			9		9
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	1,567	△199	1,368
平成19年3月31日残高(百万円)	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,027	—	—	5,027	64,208
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△472
利益処分による役員賞与の支給					△28
剰余金の配当(中間配当)					△470
当期純利益					2,689
連結子会社の増加					△160
持分法適用会社の増加					9
自己株式の取得					△217
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△403	2,842	△33	2,405	2,405
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△403	2,842	△33	2,405	3,774
平成19年3月31日残高(百万円)	4,624	2,842	△33	7,433	67,983

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△940		△940
当期純利益			6,771		6,771
持分法適用会社の増加			6,904		6,904
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	12,735	△34	12,701
平成20年3月31日残高(百万円)	7,680	6,839	59,955	△1,224	73,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,624	2,842	△33	7,433	67,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△940
当期純利益					6,771
持分法適用会社の増加					6,904
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,978	927	44	△1,006	△1,006
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,978	927	44	△1,006	11,694
平成20年3月31日残高(百万円)	2,646	3,770	10	6,426	79,677

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,655	11,294
2 減価償却費		3,315	3,763
3 減損損失		—	714
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		304	140
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		33	9
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△1,922	△1,115
7 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△99	56
8 その他引当金の増加・減少(△)額		1,282	△1,367
9 受取利息及び受取配当金		△240	△352
10 支払利息		76	157
11 為替差損・益(△)		0	3
12 有価証券等評価損		237	11
13 有価証券売却損・益(△)		△310	△14
14 親会社株式売却益		△567	—
15 持分法による投資損・益(△)		—	△571
16 有形・無形固定資産除却売却損・益(△)		228	△87
17 売上債権の減少・増加(△)額		△3,492	10,573
18 未成工事支出金の減少・増加(△)額		△4,404	6,501
19 たな卸資産の減少・増加(△)額		△124	△224
20 仕入債務の増加・減少(△)額		6,569	△13,185
21 未成工事受入金の増加・減少(△)額		△558	258
22 未払消費税等の増加・減少(△)額		83	735
23 役員賞与の支払額		△28	—
24 その他の増加・減少(△)額		371	1,345
小計		6,408	18,650
25 法人税等の支払額		△1,617	△3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,790	14,824

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入れによる支出		△471	△7,499
2 定期預金等の払戻しによる収入		548	7,511
3 有価証券の取得による支出		△1,902	△8,500
4 有価証券の売却による収入		5,908	—
5 投資有価証券の取得による支出		△316	△15
6 投資有価証券の売却による収入		1,061	37
7 貸付けによる支出		△102	△33
8 貸付金の回収による収入		12	—
9 有形固定資産の取得による支出		△5,338	△3,617
10 有形固定資産の売却による収入		375	632
11 利息及び配当金の受取額		238	362
12 利息の支払額		△73	—
13 事業譲渡及び譲受による収入	※ 2	—	4,991
14 その他の増加・減少(△)額		△152	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△213	△6,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加・減少(△)額		△1,871	—
2 長期借入れによる収入		3,660	3,500
3 長期借入金の返済による支出		△659	△2,950
4 転換社債の償還による支出		△4,998	—
5 自己株式の取得による支出		△217	△38
6 自己株式の売却による収入		19	4
7 利息の支払額		—	△132
8 配当金の支払額		△943	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,010	△556
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	15
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△433	8,231
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,645	21,878
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		666	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	21,878	30,110

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED <p>なお、統一能科建築安裝(上海)有限公司については、重要性が増加したことから当連結会計年度より、その他の新規連結子会社4社については、開示情報の充実及び透明性をより高めるため当連結会計年度末より連結子会社に含めることとした。</p>	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建築安裝(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼネラルヒートポンプ工業(株) ・P F I 豊川宝飯齋場(株) <p>なお、上記2社については、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度末より持分法適用会社に含めることとした。</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%及びりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関連会社には含めていない。</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼネラルヒートポンプ工業(株) ・P F I 豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス <p>なお、(株)中部プラントサービスについては、同社に与える当社の影響力が高まったことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることとした。</p> <p>また、当社はりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関連会社には含めていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、統一能科建築安裝(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品、商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が165百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33百万円それぞれ減少している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 1093 954 1220"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="991 1093 1401 1249"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金
	ヘッジ手段	ヘッジ対象														
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油															
為替予約	外貨建金銭債務															
金利スワップ	借入金															

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,945百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用している。ただし、一部の連結子会社については、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。工事進行基準による完成工事高は15,275百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は65,140百万円である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>このため、従来、流動負債のその他流動負債に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,896百万円である。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は、12,500百万円であり、前連結会計年度末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金の額は、11,500百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「前期損益修正益」に記載し、注記事項において「貸倒引当金戻入額」と表示していたものを、当連結会計年度より特別利益の「貸倒引当金戻入益」として区分掲記することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた為替差損(前連結会計年度 0百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(2社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業㈱ 30 百万円 (持分法適用関連会社)</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53百万円	投資有価証券	46百万円	その他(長期貸付金)	44	計	90	受取手形	243 百万円	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,588百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	7,588百万円	投資有価証券	54百万円	その他(長期貸付金)	44	計	98
投資有価証券(株式)	53百万円																		
投資有価証券	46百万円																		
その他(長期貸付金)	44																		
計	90																		
受取手形	243 百万円																		
投資有価証券(株式)	7,588百万円																		
投資有価証券	54百万円																		
その他(長期貸付金)	44																		
計	98																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,465百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td></tr> </table>	従業員給料手当	7,465百万円	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	610	役員退職慰労引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額	25	減価償却費	1,099	貸倒引当金戻入額	26百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具	0	土地	53	計	53	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	121	車両運搬具	33	工具器具・備品	97	土地	16	無形固定資産	2	その他	0	計	282	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,914百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> </table>	従業員給料手当	7,914百万円	役員賞与引当金繰入額	42	退職給付費用	721	役員退職慰労引当金繰入額	104	貸倒引当金繰入額	52	減価償却費	1,179	建物	46百万円	機械装置	41	車両運搬具	22	工具器具	1	土地	122	計	233	建物	20百万円	構築物	1	機械装置	13	車両運搬具	6	工具器具・備品	102	無形固定資産	0	その他	0	計	146
従業員給料手当	7,465百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	33																																																																																
退職給付費用	610																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	62																																																																																
貸倒引当金繰入額	25																																																																																
減価償却費	1,099																																																																																
貸倒引当金戻入額	26百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
工具器具	0																																																																																
土地	53																																																																																
計	53																																																																																
建物	8百万円																																																																																
構築物	1																																																																																
機械装置	121																																																																																
車両運搬具	33																																																																																
工具器具・備品	97																																																																																
土地	16																																																																																
無形固定資産	2																																																																																
その他	0																																																																																
計	282																																																																																
従業員給料手当	7,914百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	42																																																																																
退職給付費用	721																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																																
貸倒引当金繰入額	52																																																																																
減価償却費	1,179																																																																																
建物	46百万円																																																																																
機械装置	41																																																																																
車両運搬具	22																																																																																
工具器具	1																																																																																
土地	122																																																																																
計	233																																																																																
建物	20百万円																																																																																
構築物	1																																																																																
機械装置	13																																																																																
車両運搬具	6																																																																																
工具器具・備品	102																																																																																
無形固定資産	0																																																																																
その他	0																																																																																
計	146																																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>その中で、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産グループ並びに事業所の実質的廃止及び保養所施設の運営廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として714百万円を特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p> <table border="1" data-bbox="799 712 1406 943"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 (事業所)</td> <td rowspan="2">長野県茅野市</td> <td>建物・構築物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 (保養施設)</td> <td rowspan="2">長野県諏訪郡 他1件</td> <td>建物</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118	遊休資産 (事業所)	長野県茅野市	建物・構築物	110	土地	183	遊休資産 (保養施設)	長野県諏訪郡 他1件	建物	277	土地	24
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118																		
遊休資産 (事業所)	長野県茅野市	建物・構築物	110																		
		土地	183																		
遊休資産 (保養施設)	長野県諏訪郡 他1件	建物	277																		
		土地	24																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による増加 265千株

単元未満株式の買取による増加 160千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の処分による減少 40千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	472	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470	5	平成18年 9月30日	平成18年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,571	71	8	2,634

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	470	5	平成19年 9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,798百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,878</td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,798百万円	有価証券勘定	1,002	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△922	現金及び現金同等物	21,878	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,508百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,012</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△910</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△8,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,110</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (事業の譲受) (株)シーテック (平成19年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table> <p>(事業の譲渡) (株)トーエネック (平成19年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,723</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,508百万円	有価証券勘定	14,012	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△910	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△8,500	現金及び現金同等物	30,110	流動資産	165百万円	固定資産	1	資産合計	167	流動負債	54	固定負債	—	負債合計	54	事業の譲受の対価	112	のれん	370	繰延税金資産	249	事業の譲受のための支出	732	流動資産	2,199百万円	固定資産	1,232	資産合計	3,431	流動負債	1,055	固定負債	649	負債合計	1,704	事業の譲渡の対価	1,726	事業譲渡益	3,996	事業の譲渡による収入	5,723
現金預金勘定	21,798百万円																																																								
有価証券勘定	1,002																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△922																																																								
現金及び現金同等物	21,878																																																								
現金預金勘定	25,508百万円																																																								
有価証券勘定	14,012																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△910																																																								
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△8,500																																																								
現金及び現金同等物	30,110																																																								
流動資産	165百万円																																																								
固定資産	1																																																								
資産合計	167																																																								
流動負債	54																																																								
固定負債	—																																																								
負債合計	54																																																								
事業の譲受の対価	112																																																								
のれん	370																																																								
繰延税金資産	249																																																								
事業の譲受のための支出	732																																																								
流動資産	2,199百万円																																																								
固定資産	1,232																																																								
資産合計	3,431																																																								
流動負債	1,055																																																								
固定負債	649																																																								
負債合計	1,704																																																								
事業の譲渡の対価	1,726																																																								
事業譲渡益	3,996																																																								
事業の譲渡による収入	5,723																																																								
<p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 同左</p>																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 2,464	百万円 496	百万円 1,968	建物	百万円 3,345	百万円 778	百万円 2,567
機械装置	50	8	42	機械装置	50	14	36
車両運搬具	172	90	82	車両運搬具	171	88	82
工具器具 ・備品	90	54	36	工具器具 ・備品	67	40	26
合計	2,777	648	2,129	合計	3,634	922	2,712
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 259百万円				1年内 346百万円			
1年超 1,962				1年超 2,492			
計 2,222				計 2,839			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 286百万円				支払リース料 400百万円			
減価償却費相当額 229百万円				減価償却費相当額 338百万円			
支払利息相当額 72百万円				支払利息相当額 96百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,239	百万円 550	百万円 688	リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,501	百万円 644	百万円 856
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 188百万円				1年内 251百万円			
1年超 511				1年超 647			
計 700				計 899			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 226百万円				受取リース料 295百万円			
減価償却費 189百万円				減価償却費 241百万円			
受取利息相当額 41百万円				受取利息相当額 64百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっている。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,592	10,327	7,734
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	300	311	11
小計	2,892	10,638	7,745
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	128	116	△12
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	128	116	△12
合計	3,021	10,755	7,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,061	891	14

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	726百万円
MMF	1,002
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	27
合計	1,756

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	27
合計	—	—	27

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,214	6,707	4,493
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	505	505	0
小計	2,720	7,213	4,493
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	489	398	△91
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	296	290	△5
小計	785	688	△96
合計	3,505	7,902	4,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
37	16	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	670百万円
MMF	1,006
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	27
譲渡性預金	12,500
合計	14,203

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	12,500	—	27
合計	12,500	—	27

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部が、ESCO事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

該当事項なし。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部が、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。また、海外事業部が、海外調達資機材の資金決済に際して外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を利用している。

当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが、将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商 品	コモディティ・スワップ取引	22	18	52	52

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を終了したデリバティブ取引にかかるものである。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△70,462百万円
年金資産	33,364
未積立退職給付債務	△37,098
未認識数理計算上の差異	2,168
未認識過去勤務債務	△440
連結貸借対照表計上純額	△35,369
前払年金費用	15
退職給付引当金	△35,385

(注) 転籍加算金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	2,228百万円
利息費用	1,402
期待運用収益	△925
数理計算上の差異の費用処理額	332
過去勤務債務の費用処理額	△33
退職給付費用	3,004

(注) 上記退職給付費用以外に転籍加算金151百万円を支払っており、特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△69,657百万円
年金資産	29,674
未積立退職給付債務	△39,982
未認識数理計算上の差異	6,813
未認識過去勤務債務	△419
連結貸借対照表計上純額	△33,588
前払年金費用	32
退職給付引当金	△33,620

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	2,167百万円
利息費用	1,409
期待運用収益	△1,000
数理計算上の差異の費用処理額	860
過去勤務債務の費用処理額	△34
退職給付費用	3,402

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等96百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	492百万円	555百万円
未払賞与金	1,792	2,170
未払事業税	231	241
未払退職年金掛金	109	105
退職給付引当金	14,224	13,515
役員退職慰労引当金	84	107
有価証券等評価損	125	127
減損損失	173	378
その他	914	703
繰延税金資産小計	18,148	17,906
評価性引当額	△470	△630
繰延税金資産合計	17,678	17,276
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,910	△2,534
その他有価証券評価差額金	△3,108	△1,767
固定資産圧縮積立金	△539	△549
その他	△28	△101
繰延税金負債合計	△5,588	△4,952
繰延税金資産の純額	12,090	12,323

(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,160	344
固定資産—繰延税金資産	10,940	11,978
固定負債—繰延税金負債	△11	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.28	2.32
永久に益金に算入されない項目	△0.57	△0.42
住民税均等割	2.61	1.32
評価性引当額	4.60	△0.03
関連会社持分法損益	—	△2.03
その他	1.32	△1.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.44	40.05

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,150	5,825	199,976	—	199,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,471	5,471	(5,471)	—
計	194,150	11,297	205,447	(5,471)	199,976
営業費用	185,217	10,796	196,013	(1,343)	194,669
営業利益	8,932	501	9,434	(4,127)	5,306
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	159,861	13,057	172,918	7,937	180,856
減価償却費	927	2,041	2,968	346	3,315
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	398	3,538	3,936	1,150	5,087

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,444百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,091百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,782	5,603	197,386	—	197,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,673	5,673	(5,673)	—
計	191,782	11,277	203,059	(5,673)	197,386
営業費用	179,738	10,763	190,502	(682)	189,819
営業利益	12,044	513	12,557	(4,990)	7,566
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	152,381	21,317	173,698	8,728	182,427
減価償却費	993	2,393	3,387	376	3,763
減損損失	118	—	118	596	714
資本的支出	1,272	3,277	4,550	128	4,679

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,171百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,371百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」8百万円、「その他事業」3百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」55百万円、「その他事業」92百万円、「消去又は全社」17百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	52.10	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	7名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	75,397	完成工事 未収入金	10,713	
							未成工事 受入金	881	
					商品売上	411	未収入金	42	
					商品仕入	8	—	—	
土地等の賃貸	4	—	—						
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3	—	—					

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上及び商品仕入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉のうえ決定している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	52.10	兼任	1名	工事請負、商品販売	
				間接	0	転籍	8名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	77,112	完成工事 未収入金	9,479	
未成工事 受入金	111								
商品売上	452	未収入金	34						

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	㈱シーテック (名古屋市瑞穂区)	720	建設業	なし	なし	事業譲渡・事業譲受
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		事業譲渡	譲渡資産合計	3,431	—	—
			譲渡負債合計	1,704	—	—
			譲渡対価	5,723	—	—
			事業譲渡益	3,996	—	—
		事業譲受	譲受資産合計	167	—	—
			譲受負債合計	54	—	—
			譲受対価	732	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事業譲渡については、親会社の方針に基づいて変電・送電・工務地中線に関する事業を譲渡したものであり、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定している。

(2) 事業譲受については、親会社の方針に基づいて配電地中線に関する事業を譲受けたものであり、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の変電・送電・工務地中線工事に係る事業

(株)シーテックの配電地中線工事に係る事業

②企業結合の法的形式

事業譲渡・譲受

③取引の目的を含む取引の概要

当社と(株)シーテックとは、平成19年5月31日に締結した会社分割契約に従い、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務を(株)シーテックに分割し、また、(株)シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を実施した。なお、本件吸収分割により、中部電力グループとしてより効率的な事業体制を構築し、もって当社の企業価値の向上を図ることができると考えている。

④事業譲渡・譲受日

平成19年10月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

①本件吸収分割により当社から(株)シーテックに分割した資産負債

資 産		負 債	
項 目	金額 (百万円)	項 目	金額 (百万円)
流動資産	2,199	流動負債	1,055
固定資産	1,232	固定負債	649
合 計	3,431	合 計	1,704

②本件吸収分割により当社が(株)シーテックから承継した資産負債

資 産		負 債	
項 目	金額 (百万円)	項 目	金額 (百万円)
流動資産	165	流動負債	54
固定資産	1	固定負債	—
合 計	167	合 計	54

③本件吸収分割に際し受取った金銭及び支払った金銭

内 容	金額 (百万円)
変電・送電・工務地中線に係る事業の譲渡対価として受取った金銭	5,723
配電地中線に係る事業の譲受対価として支払った金銭	732

④本件吸収分割により、その効力発生日において事業譲渡益として特別利益3,996百万円、のれん370百万円を計上している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	722.62円	847.49円
1株当たり当期純利益	28.53円	72.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は692.41円となる。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,983	79,677
普通株式にかかる純資産額(百万円)	67,983	79,677
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,571	2,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	94,078	94,015

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,689	6,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	——	——
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,689	6,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,284	94,041
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	16	——
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(16)	——
普通株式増加数 (千株)	2,111	——
(うち転換社債) (千株)	(2,111)	——
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	——	——

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

会社分割契約締結について

当社は平成19年5月31日開催の取締役会の決議を経て、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業を吸収分割(以下「第一吸収分割」という。)により㈱シーテックに承継させ、また、㈱シーテックの配電地中線に係る事業を吸収分割(以下「第二吸収分割」という。第一吸収分割とあわせて以下「本会社分割」という。)により当社が承継する事業再編に関し、同日、㈱シーテックと契約を締結した。

なお、本会社分割により中部電力グループとしてより効率的な事業体制を構築し、もって当社の企業価値の向上を図ることができると考えている。

1. 会社分割の要旨

(1) 分割の予定日(効力発生日) 平成19年10月 1日(月) (予定)

(注)当社は、第一吸収分割については会社法第784条第3項、第二吸収分割については第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本会社分割を行う。

(2) 交付する金銭

①第一吸収分割に際し、㈱シーテックは当社に対して、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭5,723百万円支払う。

②第二吸収分割に際し、当社は㈱シーテックに対して、㈱シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭732百万円支払う。

2. 分割する事業部門の概要

(1) 第一吸収分割において分割する部門の事業内容

当社の変電・送電・工務地中線に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	4,855 百万円
営業利益	127
当期純利益	59

(3) 分割する資産、負債の金額

分割する資産	3,172 百万円
分割する負債	2,424

3. 承継する事業部門の概要

(1) 第二吸収分割において承継する部門の事業内容

㈱シーテックの配電地中線に関する事業

(2) 承継する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	889 百万円
営業利益	6
当期純利益	4

(3) 承継する資産、負債の金額

承継する資産	267 百万円
承継する負債	80

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	3,700	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,622	3,599	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,281	3,853	1.34	平成21年 4月30日 から 平成24年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	10,604	11,153	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,612	1,041	100	100

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成19年3月31日)		第90期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			21,320		23,984
2 受取手形	※1 5		5,467		5,973
3 完成工事未収入金	※1		49,823		38,192
4 有価証券			1,002		14,012
5 未成工事支出金			15,739		8,252
6 材料貯蔵品			1,592		1,818
7 商品			88		93
8 繰延税金資産			992		172
9 未収入金	※1		1,514		1,387
10 立替金			2,526		1,718
11 デリバティブ債権			4,753		6,357
12 その他流動資産			22		67
貸倒引当金			△347		△321
流動資産合計			104,496	61.2	101,709
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		36,946		35,995	
減価償却累計額		△23,565	13,381	△23,843	12,151
(2) 構築物		4,433		4,294	
減価償却累計額		△3,436	996	△3,369	925
(3) 機械装置		2,294		732	
減価償却累計額		△2,149	144	△678	53
(4) 車両運搬具		10		10	
減価償却累計額		△9	1	△9	0
(5) 工具器具・備品		5,372		4,501	
減価償却累計額		△4,850	522	△3,959	541
(6) 土地			25,626		24,609
(7) 建設仮勘定			—		137
有形固定資産計			40,671		38,419
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			555		488
(2) その他無形固定資産			167		516
無形固定資産計			722		1,005

区分	注記 番号	第89期 (平成19年3月31日)		第90期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	11,508		8,093	
(2) 関係会社株式	※2	168		223	
(3) 関係会社出資金		108		209	
(4) 長期貸付金		166		200	
(5) 関係会社長期貸付金	※2	801		743	
(6) 破産債権、更生債権等		405		441	
(7) 長期前払費用		24		22	
(8) 繰延税金資産		11,163		12,193	
(9) その他投資等		2,304		2,071	
貸倒引当金		△1,842		△1,911	
投資その他の資産計		24,808		22,286	
固定資産合計		66,202	38.8	61,712	37.8
資産合計		170,699	100	163,421	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	7,553		6,518	
2 工事未払金	※3	39,179		30,527	
3 短期借入金		3,700		3,700	
4 未払金	※3	4,699		4,373	
5 未払費用		4,850		6,034	
6 未払法人税等		2,587		2,983	
7 未払消費税等		348		1,066	
8 未成工事受入金		3,580		3,453	
9 役員賞与引当金		27		42	
10 工事損失引当金		1,530		162	
11 その他流動負債		879		811	
流動負債合計		68,937	40.4	59,674	36.5

区分	注記 番号	第89期 (平成19年3月31日)		第90期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		35,383		33,617	
2 役員退職慰労引当金		156		198	
3 その他固定負債		9		9	
固定負債合計		35,549	20.8	33,825	20.7
負債合計		104,487	61.2	93,499	57.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,680	4.5	7,680	4.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,831		6,831	
(2) その他資本剰余金		6		7	
資本剰余金合計		6,838	4.0	6,839	4.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,639		1,639	
(2) その他利益剰余金					
海外市場開拓積立金		100		100	
固定資産圧縮積立金		802		817	
別途積立金		40,000		41,400	
繰越利益剰余金		2,872		6,269	
利益剰余金合計		45,415	26.6	50,226	30.7
4 自己株式		△1,189	△0.7	△1,224	△0.7
株主資本合計		58,745	34.4	63,522	38.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,624		2,629	
2 繰延ヘッジ損益		2,842		3,770	
評価・換算差額等合計		7,467	4.4	6,399	3.9
純資産合計		66,212	38.8	69,922	42.8
負債純資産合計		170,699	100	163,421	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		190,354		186,764			
兼業事業売上高		6,440	196,795	100	5,967	192,732	100
II 売上原価							
完成工事原価			171,365			164,583	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		122			88		
当期商品仕入高		5,972			5,541		
合計		6,094			5,629		
商品期末たな卸高		88	6,005		93	5,536	
売上原価合計		177,371	90.1		170,120	88.3	
売上総利益							
完成工事総利益	18,989			22,180			
兼業事業総利益	435	19,424	9.9	431	22,611	11.7	
III 販売費及び一般管理費	※2						
役員報酬		150			159		
役員賞与引当金繰入額		27			42		
従業員給料手当		7,118			7,496		
退職給付費用		594			719		
役員退職慰労引当金繰入額		44			79		
法定福利費		992			1,105		
福利厚生費		650			639		
修繕維持費		125			290		
事務用品費		163			180		
通信交通費		509			512		
動力用水光熱費		172			180		
調査研究費		284			284		
広告宣伝費		258			235		
貸倒引当金繰入額		21			2		
交際費		262			261		
寄付金		56			93		
地代家賃		571			511		
減価償却費		901			953		
租税公課		429			428		
保険料		17			14		
雑費		1,605	14,960	7.6	1,752	15,942	8.2
営業利益			4,464	2.3		6,669	3.5

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1				
受取利息		50		173	
有価証券利息		7		13	
受取配当金		191		175	
貸地貸家料		256		228	
雑収入		120	626	224	815
			0.3		0.4
V 営業外費用					
支払利息		40		56	
社債利息		27		—	
為替差損		—		14	
雑支出		34	101	21	92
			0.1		0.1
經常利益			4,988		7,392
			2.5		3.8
VI 特別利益					
事業譲渡益		—		3,996	
前期損益修正益	※ 3	12		—	
固定資産売却益	※ 4	53		169	
貸倒引当金戻入益		—		63	
投資有価証券売却益		324		14	
親会社株式売却益		567	958	—	4,244
			0.5		2.2
VII 特別損失					
事業譲渡等関係費用		—		71	
固定資産除売却損	※ 5	52		62	
減損損失	※ 6	—		714	
投資有価証券売却損		14		1	
貸倒引当金繰入額		369		185	
有価証券等評価損	※ 7	237		11	
燃料関連事業解約損		—		562	
転籍加算金		151	825	—	1,609
			0.4		0.8
税引前当期純利益			5,121		10,027
			2.6		5.2
法人税、住民税 及び事業税		2,502		3,824	
法人税等調整額		236	2,739	449	4,274
			1.4		2.2
当期純利益			2,382		5,752
			1.2		3.0

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,755	36.6	62,947	38.2
労務費		12,199	7.1	12,050	7.3
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		59,455	34.7	53,865	32.7
経費		36,953	21.6	35,720	21.8
(うち人件費)		(20,234)	(11.7)	(21,374)	(13.0)
計		171,365	100	164,583	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	5	6,837
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与金の支給				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当(中間配当)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	6	6,838

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,639	100	803	39,500	1,956	43,999
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△472	△472
利益処分による役員賞与金の支給					△23	△23
利益処分による別途積立金の積立				500	△500	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△10		10	—
剰余金の配当(中間配当)					△470	△470
固定資産圧縮積立金の取崩			△9		9	—
固定資産圧縮積立金の積立			19		△19	—
当期純利益					2,382	2,382
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			△0	500	916	1,415
平成19年3月31日残高(百万円)	1,639	100	802	40,000	2,872	45,415

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△990	57,527	5,027	—	5,027	62,555
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△472				△472
利益処分による役員賞与金の支給		△23				△23
利益処分による別途積立金の積立		—				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当(中間配当)		△470				△470
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		2,382				2,382
自己株式の取得	△217	△217				△217
自己株式の処分	18	19				19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△403	2,842	2,439	2,439
事業年度中の変動額合計(百万円)	△199	1,217	△403	2,842	2,439	3,656
平成19年3月31日残高(百万円)	△1,189	58,745	4,624	2,842	7,467	66,212

第90期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	6	6,838
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	7,680	6,831	7	6,839

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,639	100	802	40,000	2,872	45,415
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				1,400	△1,400	—
剰余金の配当					△470	△470
剰余金の配当(中間配当)					△470	△470
固定資産圧縮積立金の取崩			△9		9	—
固定資産圧縮積立金の積立			24		△24	—
当期純利益					5,752	5,752
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			15	1,400	3,396	4,811
平成20年3月31日残高(百万円)	1,639	100	817	41,400	6,269	50,226

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△1,189	58,745	4,624	2,842	7,467	66,212
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△470				△470
剰余金の配当(中間配当)		△470				△470
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		5,752				5,752
自己株式の取得	△38	△38				△38
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,995	927	△1,067	△1,067
事業年度中の変動額合計(百万円)	△34	4,777	△1,995	927	△1,067	3,709
平成20年3月31日残高(百万円)	△1,224	63,522	2,629	3,770	6,399	69,922

重要な会計方針

	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左

	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円それぞれ減少している。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、27百万円それぞれ減少している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)										
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12カ月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,715百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は12,479百万円である。</p>										
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>										
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油											
為替予約	外貨建金銭債務											
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>										

会計処理の変更

第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は63,369百万円である。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>このため、従来、流動負債のその他流動負債に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度末の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は2,896百万円である。</p>	—————

表示方法の変更

第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は、12,500百万円であり、前事業年度末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金の額は、11,500百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「前期損益修正益」に記載し、注記事項において「貸倒引当金戻入額」と表示していたものを、当事業年度より特別利益の「貸倒引当金戻入益」として区分掲記することとした。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた為替差損(前事業年度 0百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期 (平成19年3月31日)	第90期 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 このうち関係会社に対するものは11,040百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(2社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは2,084百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルテック(連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	90	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)	30 百万円	(株)フィルテック(連結子会社)	24	計	54	受取手形	243 百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは9,853百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは1,155百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルテック(連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	18百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	98	(株)フィルテック(連結子会社)	16 百万円
投資有価証券	10百万円																										
関係会社株式	36																										
関係会社長期貸付金	44																										
計	90																										
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法適用関連会社)	30 百万円																										
(株)フィルテック(連結子会社)	24																										
計	54																										
受取手形	243 百万円																										
投資有価証券	18百万円																										
関係会社株式	36																										
関係会社長期貸付金	44																										
計	98																										
(株)フィルテック(連結子会社)	16 百万円																										

(損益計算書関係)

第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																														
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">76,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸地貸家料</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	完成工事高	76,382百万円	兼業事業売上高	1,612	貸地貸家料	73	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">77,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸地貸家料</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	完成工事高	77,467百万円	兼業事業売上高	1,615	貸地貸家料	70																		
完成工事高	76,382百万円																														
兼業事業売上高	1,612																														
貸地貸家料	73																														
完成工事高	77,467百万円																														
兼業事業売上高	1,615																														
貸地貸家料	70																														
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。																														
※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	12百万円	—————																												
貸倒引当金戻入額	12百万円																														
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	53	計	53	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table>	建物	46百万円	機械装置	0	工具器具	0	土地	122	計	169														
車両運搬具	0百万円																														
土地	53																														
計	53																														
建物	46百万円																														
機械装置	0																														
工具器具	0																														
土地	122																														
計	169																														
※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	6	工具器具・備品	17	土地	16	無形固定資産	1	その他	0	計	52	※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	建物	20百万円	構築物	1	機械装置	6	工具器具・備品	33	無形固定資産	0	その他	0	計	62
建物	8百万円																														
構築物	1																														
機械装置	6																														
工具器具・備品	17																														
土地	16																														
無形固定資産	1																														
その他	0																														
計	52																														
建物	20百万円																														
構築物	1																														
機械装置	6																														
工具器具・備品	33																														
無形固定資産	0																														
その他	0																														
計	62																														

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による増加 265千株

単元未満株式の買取による増加 160千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の処分による減少 40千株

第90期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,571	71	8	2,634

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の処分によるものである。

(リース取引関係)

第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 2,466	百万円 497	百万円 1,968	建物	百万円 3,347	百万円 779	百万円 2,567
機械装置	6,713	3,137	3,576	機械装置	7,440	3,451	3,988
車両 運搬具	2,742	1,251	1,490	車両 運搬具	3,132	1,473	1,659
工具器具 ・備品	2,681	1,421	1,260	工具器具 ・備品	2,573	1,321	1,251
合計	14,603	6,307	8,295	合計	16,493	7,026	9,466
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,936百万円	1年内			2,207百万円
1年超			6,677	1年超			7,663
計			8,614	計			9,870
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,285百万円	支払リース料			2,619百万円
減価償却費相当額			1,964百万円	減価償却費相当額			2,255百万円
支払利息相当額			382百万円	支払利息相当額			455百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第89期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第90期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第89期 (平成19年3月31日)	第90期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	786百万円	810百万円
未払賞与金	1,656	2,035
未払事業税	214	235
未払退職年金掛金	107	103
退職給付引当金	14,224	13,514
役員退職慰労引当金	62	79
有価証券等評価損	168	171
減損損失	154	378
その他	843	521
繰延税金資産小計	18,217	17,850
評価性引当額	△491	△554
繰延税金資産合計	17,726	17,296
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,910	△2,534
その他有価証券評価差額金	△3,108	△1,767
固定資産圧縮積立金	△539	△549
その他	△11	△77
繰延税金負債合計	△5,570	△4,929
繰延税金資産の純額	12,155	12,366

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第89期 (平成19年3月31日)	第90期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.58	2.51
永久に益金に算入されない項目	△0.63	△0.47
住民税均等割	2.85	1.47
評価性引当額	5.87	0.63
その他	0.62	△1.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.49	42.63

(企業結合等関係)

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

第90期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	703.80円	743.73円
1株当たり当期純利益	25.27円	61.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.88円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
	(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は673.58円となる。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第89期 (平成19年3月31日)	第90期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	66,212	69,922
普通株式にかかる純資産額(百万円)	66,212	69,922
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,571	2,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	94,078	94,015

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第89期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第90期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,382	5,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	——	——
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,382	5,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,284	94,041
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	16	——
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(16)	——
普通株式増加数 (千株)	2,111	——
(うち転換社債) (千株)	(2,111)	——
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	——	——

(重要な後発事象)

第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

会社分割契約締結について

当社は平成19年5月31日開催の取締役会の決議を経て、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業を吸収分割(以下「第一吸収分割」という。)により㈱シーテックに承継させ、また、㈱シーテックの配電地中線に係る事業を吸収分割(以下「第二吸収分割」という。第一吸収分割とあわせて以下「本会社分割」という。)により当社が承継する事業再編に関し、同日、㈱シーテックと契約を締結した。

なお、本会社分割により中部電力グループとしてより効率的な事業体制を構築し、もって当社の企業価値の向上を図ることができると考えている。

1. 会社分割の要旨

(1) 分割の予定日(効力発生日) 平成19年10月 1日(月) (予定)

(注)当社は、第一吸収分割については会社法第784条第3項、第二吸収分割については第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本会社分割を行う。

(2) 交付する金銭

①第一吸収分割に際し、㈱シーテックは当社に対して、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭5,723百万円支払う。

②第二吸収分割に際し、当社は㈱シーテックに対して、㈱シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務に代わり、金銭732百万円支払う。

2. 分割する事業部門の概要

(1) 第一吸収分割において分割する部門の事業内容

当社の変電・送電・工務地中線に関する事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	4,855 百万円
営業利益	127
当期純利益	59

(3) 分割する資産、負債の金額

分割する資産	3,172 百万円
分割する負債	2,424

3. 承継する事業部門の概要

(1) 第二吸収分割において承継する部門の事業内容

㈱シーテックの配電地中線に関する事業

(2) 承継する部門の経営成績(平成19年3月期)

売上高	889 百万円
営業利益	6
当期純利益	4

(3) 承継する資産、負債の金額

承継する資産	267 百万円
承継する負債	80

第90期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I(株)	1,504	916
トヨタ自動車(株)	172,197	855
本田技研工業(株)	200,000	569
オリンパス(株)	169,300	511
(株)マキタ	152,001	475
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	365
オーエスジー(株)	247,363	285
野村ホールディングス(株)	174,526	260
サッポロホールディングス(株)	300,000	244
(株)三井住友フィナンシャルグループ	318	209
東海旅客鉄道(株)	200	206
シャープ(株)	100,000	169
住友電気工業(株)	133,379	168
NTN(株)	187,242	127
イオン(株)	100,190	119
(株)八十二銀行	180,850	114
松下電器産業(株)	50,730	109
アサヒビール(株)	50,000	102
中部国際空港(株)	2,046	102
富士電機総設(株)	99,000	99
(株)大和証券グループ本社	115,120	99
(株)大林組	202,625	84
(株)バロー	74,016	78
その他(130銘柄)	2,282,109	1,501
計	5,419,861	7,776

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔マネー・マネージメント・ファンド〕		
国際のMMF	1,006,207,630	1,006
〔株式投資信託〕		
ドイチェ・マネープラス(雷坊)	50,000	505
〔譲渡性預金〕		
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500,000,000	2,500
(株)三井住友銀行	2,000,000,000	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000,000,000	2,000
住友信託銀行(株)	2,000,000,000	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000,000	1,000
(株)八十二銀行	1,000,000,000	1,000
(株)三重銀行	1,000,000,000	1,000
(株)新生銀行	1,000,000,000	1,000
有価証券合計	—	14,012
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチャーファンド	3	27
〔株式投資信託〕		
国際のグローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	387,947,757	290
投資有価証券合計	—	317
計	—	14,329

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,946	239	1,191 (371)	35,995	23,843	851	12,151
構築物	4,433	78	216 (16)	4,294	3,369	103	925
機械装置	2,294	11	1,574	732	678	23	53
車両運搬具	10	—	—	10	9	0	0
工具器具・備品	5,372	264	1,135	4,501	3,959	181	541
土地	25,626	100	1,117 (326)	24,609	—	—	24,609
建設仮勘定	—	137	—	137	—	—	137
有形固定資産計	74,683	832	5,235 (714)	70,281	31,861	1,159	38,419
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	865	376	162	488
その他無形固定資産	—	—	—	556	40	19	516
無形固定資産計	—	—	—	1,422	417	182	1,005
長期前払費用	50	5	4	50	27	6	22
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,189	2,232	19	2,169	2,232
役員賞与引当金	27	42	27	—	42
工事損失引当金	1,530	98	1,466	—	162
役員退職慰労引当金	156	79	37	—	198

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額99百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		25百万円
預金		
当座預金	2,896	
普通預金	496	
通知預金	1,100	
定期預金	19,460	
別段預金	5	23,959
計		23,984

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)フジタ	498
(株)鴻池組	399
東海パルプ(株)	296
安藤建設(株)	283
矢作建設工業(株)	263
その他	4,231
計	5,973

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成20年 4月	1,815	平成20年 8月	282
〃 5月	1,501	〃 9月	79
〃 6月	1,353	〃 10月以降	16
〃 7月	924	計	5,973

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	9,479
(株)大林組	2,683
大成建設(株)	1,849
(株)竹中工務店	1,829
TDK(株)	1,690
その他	20,659
計	38,192

(b) 滞留状況

平成19年3月期以前	計上額	129百万円
平成20年3月期	〃	38,062
計		38,192

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,739	157,096	164,583	8,252

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,740百万円
労務費	389
外注費	2,069
経費	2,053
計	8,252

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	223
架線金物類	609
配分電盤及び機器	985
計	1,818

(ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	26
その他工事用材料	63
家庭用電気器具	3
計	93

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
名伸電機(株)	433
昭和電気(株)	395
(株)古川電機製作所	285
日本ガイシ(株)	266
藤長電気(株)	262
その他	4,875
計	6,518

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成20年4月	1,500	平成20年8月	—
〃 5月	1,886	〃 9月	—
〃 6月	1,804	〃 10月以降	—
〃 7月	1,327	計	6,518

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)京セラソーラーコーポレーション	928
(株)トーエネックサービス	854
名伸電機(株)	443
(株)きんでん	433
(株)雄電社	378
その他	27,489
計	30,527

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,580	148,574	148,701	3,453

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	69,335
未認識過去勤務債務	424
未認識数理計算上の差異	△6,646
年金資産	△29,496
計	33,617

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新 聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり である。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	平成19年 6月28日提出
2	有価証券報告書の訂 正報告書	(第89期)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	平成19年 7月 4日提出
3	有価証券報告書の訂 正報告書	(第89期)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	平成19年 9月26日提出
4	半期報告書	(第90期中)	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	平成19年12月18日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月31日に株式会社シーテックと会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月31日に株式会社シーテックと会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社トーエネック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。